

平成 15 年 12 月 18 日

「地域住民の健康の保持及び増進並びに安全の確保」の観点から求められる保健所長の資格要件

1 検討の方向

- (1) 国民の利益の観点に立ち「地域住民の健康の保持及び増進並びに安全の確保」のために最も高い水準の保健所長を確保することを目指す。そのために必要な資格要件を設定する。
- (2) そのような資格要件を満たす者を確保するために地方自治体、国等は最大限の努力を払う。
- (3) 現行制度における資格要件の下で保健所の果たしてきた役割、実績の評価を踏まえる。
- (4) 現行資格要件変更の是非と妥当性を検討するにあたっては、変更を必要とすると具体的理由と上記(1)－(3)を勘案する。併せて、組織運営の効率性、今後の社会環境の変化の予測、都市と地方の格差等についても参酌する。

2 資格要件の考え方

- (1) 論点整理メモで確認された保健所が担うべき業務(1-①)を効果的に実施するために求められる保健所長の職務(1-②)を遂行するために必要な能力(1-③)を有していることが必要ではないか。
- (2) これを踏まえると、保健所長は以下の3つの資格要件を備えた者である必要があるのではないだろうか。

- ① SARS、O157等の健康危機発生等の緊急時に、組織の長として瞬時的に的確な判断及び意思決定をするために必要な専門的知識を有する医師資格保有者またはこれと同等な者
- ② 地域の保健、医療、福祉の状態を把握し、保健所として果たすべき適切な役割を企画及び指導することができるだけの公衆衛生の実務経験を有するか教育を受けた者
- ③ 医師、歯科医師、薬剤師、獣医師、保健師、臨床検査技師、衛生検査技師、診療放射線技師、栄養士等の多くの職種からなる保健所組織全体を統括指導し(平時の部内の組織管理能力)、地域の医療、保健衛生をはじめとした多様な関係者との意思疎通を行い良好な調整、協力体制を構築し(平時の部外の調整能力)、さらにSARS、O157等の健康危機発生等の緊急時に的確に組織を管理、運営できる(緊急時の組織管理能力)組織管理能力を有する者

3 現行制度の評価

- (1) 論点整理メモで確認された業務(1-①)を実施してきたわが国の保健所は過去

- 及び現在ともその役割を相当程度果たしていると評価されるのではないか。
- (2) 評価されたとした場合、医師が所長であることが保健所の業務の質と機能を高く保ち住民や関係者から信頼を得ることに相当程度貢献してきたといえるのではないか。
 - (3) 上記の評価がなされているとすれば、あえてリスクを冒してまで所長資格要件を変更する必要があるのか。変更する必要があるとすれば、その理由となる現行制度の具体的な問題点は何か。
 - (4) 現行制度の問題点は以下のように整理できるのではないか。
 - 一兼務による弊害
 - 一組織運営の柔軟性への障害
 - 一医師の人事経歴管理上の阻害要因
 - (5) そうだとすれば、これらは基本的に医師確保の問題に整理されるのではないか。そうでないとすると、どのような整理の仕方があるか。

4 医師の確保

- (1) 過去において保健所への医師確保が困難な状況がみられたが、保健所数の減少・医師数の増加等の環境の変化や平成 16 年度から実施される臨床研修必修化に伴う保健所研修実施者が相当程度見込まれる等の環境の変化を勘案すると、今後の医師確保はかなり改善が見込まれるのではないか。実際、保健所長の兼務状況は、平成 15 年 10 月現在 3.8%であり、平成 8 年度時の 9.1%と比べて改善されている。
- (2) ただし、医師の保健所勤務を魅力あるものにし、かつ、資質の高い医師を確保する努力は、若手医師の確保に努めたり、長期間の公衆衛生研修を始め各種研修の機会を提供するなど、相当程度必要ではないか。
- (3) 医師確保が困難とする自治体はその確保に向けての努力・工夫は十分であったか。
- (4) 国は現在公衆衛生修学資金貸与制度（現在、新規貸し付けは実施していない）や国立保健医療科学院における公衆衛生研修を通じて保健所の医師確保を支援してきたが適切だったといえるか。今後の臨床研修必修化を有効に活用すべきではないか。
- (5) 1 - (2) の検討の方向を踏まえるならば、現時点で医師確保の問題があるとして直ちに医師資格要件の廃止に結びつけるのではなく、上記の点を踏まえた努力の強化をまず行う必要があるのではないか。
- (6) 保健所長の医師資格要件の廃止は、医師確保が困難な状況をさらに悪化させるのではないか。

5 参酌すべき事項

(1) 組織運営の効率性

- ・ 健康危機管理のように現場で瞬時に対応すべき問題に対しては組織の長たる保健所長が相当の知識・経験に基づいて責任を持って判断できる組織が最も効率的でありかつ効果的ではないか。判断の補佐には限界があり、またそのために他の者を充てるのは人的資源活用の観点から非効率的ではないか。

(2) 今後の社会環境の変化の予測

- ・ 今後共保健所における健康危機管理の役割は拡大していく可能性が高いのではないか。
- ・ 健康危機管理以外にも保健所の技術性・専門性が強く求められる業務が増加していくのではないか。

(3) 都市と地方の格差

- ・ 都市部の保健所では保健所外の医療資源の活用がある程度期待できると考えられるが、郡部の保健所では保健所外の医療資源の活用についてかなりの制約があり、当該地域においては、専門性・技術性を有する保健所長の役割が必要とされるのではないか。

保健所に関する基礎データ

1. 保健所数

	平成14年4月1日現在	平成15年4月1日現在
都道府県	(47) 448カ所	(47) 438カ所
指定都市	(12) 70	(13) 71
中核市	(30) 30	(35) 35
保健所政令市	(11) 11	(9) 9
特別区	(23) 23	(23) 23
計	(123) 582	(127) 576

()内は自治体の数

※参考

	平成14年4月1日現在	平成15年4月1日現在
二次医療圏数	363	363
老人保健福祉圏域数	359	364

2. 保健所支所数

	平成14年4月1日現在	平成15年4月1日現在
都道府県	(47) 105カ所	(47) 116カ所
指定都市	(12) 3	(13) 5
中核市	(30) 0	(35) 1
保健所政令市	(11) 0	(9) 0
特別区	(23) 0	(23) 0
計	108	122

()内は自治体の数

3. 統合施設の状況(平成15年1月現在)

統合施設を設置している自治体の割合 $31/123=25.2\%$ 統合施設となっている保健所の割合 $245/582=42.1\%$

(内訳)

保健福祉統合型(福祉事務所等との保健福祉部門の統合)

19県市(154保健所)のうち141カ所

総合出先機関併設型(土木や農林部門との併置で地方振興局となっている)

12県市(122保健所)のうち104カ所

合計 31県市(276保健所)のうち245カ所

※参考

統合施設長(245カ所)の職種

医師である施設	140カ所(57.1%)
事務である施設	97カ所(39.6%)
その他である施設	8カ所(3.3%)

4. 保健所の職種別職員数（人）

	平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
医師	1,088	1,055
歯科医師	94	88
獣医師	2,313	2,280
薬剤師	2,585	2,616
理学療法士	71	65
作業療法士	47	44
歯科衛生士	357	353
診療放射線技師	919	866
診療エックス線技師	38	41
臨床検査技師	1,041	1,050
衛生検査技師	221	199
管理栄養士	1,152	1,090
栄養士	133	170
保健師	7,926	7,880
助産師	65	68
看護師	171	148
准看護師	60	50
その他	12,237	12,041
計	30,518	30,104

※参考

1 保健所当たりの医師数（平成14年3月31日）

$$1,055 / 582 = 1.81人$$

5. 保健所長の兼務状況

平成15年10月現在 10縣市 の22カ所

保健所長の職務の在り方に関する検討会の委員及び議事

検討会委員

座長	石井 威望	(東京大学名誉教授)
座長代理	小幡 純子	(上智大学教授)
	金川 克子	(石川県立看護大学学長)
	黒川 清	(日本学術会議会長)
	櫻井 秀也	(日本医師会常任理事)
	志方 俊之	(帝京大学教授)
	嶋津 昭	(全国知事会事務総長) [平成15年9月15日まで]
	中川 浩明	(全国知事会事務総長) [平成15年9月16日から]
	多田羅 浩三	(日本公衆衛生学会理事長)
	秦 靖枝	(牛久市民福祉の会事務局長)
	福田 富一	(宇都宮市長)
	吉村 健清	(産業医科大学教授)

検討会議事

第1回 平成15年 3月25日(火)

- ・地方分権推進会議におけるこれまでの経緯について
- ・保健所に関する基礎的事項について

第2回 平成15年 6月23日(月)

- ・保健所に関する基礎的事項について
- ・保健所の業務について

第3回 平成15年 8月 6日(水)

- ・関係団体等ヒアリング

第4回 平成15年 9月17日(水)

- ・前回検討会の補足
- ・論点整理について

第5回 平成15年10月16日(木)

- ・論点整理メモについて
- ・方向性の検討

第6回 平成15年11月10日(月)

- ・今後の議論の方向性の検討
- ・アンケート調査案等の検討

第7回 平成15年12月18日(木)

- ・韓国現地調査結果報告
- ・アンケート調査案等の検討
- ・保健所長の職務の在り方について

第8回 平成16年 1月28日(水)

- ・中川委員、櫻井委員より資料説明
- ・保健所視察の概要について
- ・広く国民からの意見募集の結果について
- ・地方公共団体に対するアンケート調査の結果について
- ・報告書骨子案について

第9回 平成16年 2月20日(金)

- ・石井座長・中川委員からの提出資料について
- ・高病原性鳥インフルエンザ発生に対する山口県の取り組み
- ・報告書骨子案について

第10回 平成16年 3月 4日(木)

- ・委員からの質問に対する事務局の回答
- ・報告書案について